令和7年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食価格高騰対策事業	①物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図るため、高騰分を負担し、学校給食費を据え置く(教職員は除く)。 ②学校給食費の据置き(令和7年4月～令和8年2月の11ヶ月分)に要する経費 ③算定方法：小学校1,610人×25円/日×185日≒7,450千円 中学校830人×25円/日×185日≒3,850千円 （一般財源：5,300千円） ④市内公立小・中学校に通う児童生徒	R7.4	R8.2
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯価格高騰対応特別給付金給付事業	①物価高騰に直面する子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額75,000千円　18歳以下のこども　5,000人×15千円 事務費　2,000千円 事務費の内容［需用費500千円（消耗品費、印刷製本費）、役務費1,500千円（郵送料、手数料）］ ④子育て世帯　（3,000世帯）	R7.4	R8.2